CHAPTER 5

最終章

安全な生活は、あなたの知識と行動から

重大な事故にはならなかったものの、ヒヤリ、ハッとした経験はありませんか。
これまでの事故事例から分かるように、私たちの生活の中には、
「思わぬ事故に遭うリスク」が潜んでいます。そのようなリスクを知ることが、
安全な生活を送るためのスタート地点です。リスクを減らし、
自らの身を守るためにはどうしたらよいのか、行動にそって考えてみましょう。

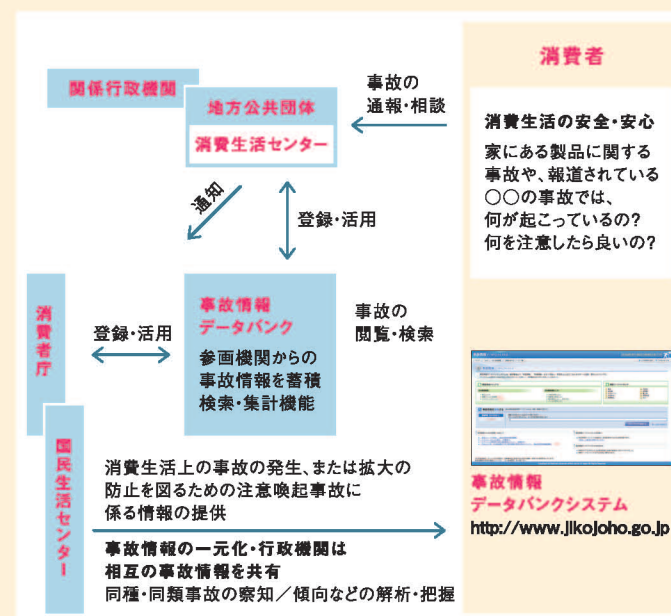
1 購入時に 情報を調べる・知る

製品を買う時は、とかく**価格**や**性能**に
目がいきがちですが、**安全性**にも配慮して選びましょう。
行政、事業者、NPO／NGOなどが提供する情報を
調べて、これから購入しようとする製品やサービスに
過去の危害情報がないか、改善されているかなどを
知って選択しましょう。これらの情報は、
製品やサービスの重要な品質の一つです。

- ▶ 行政の「事故情報データバンク」「リコール情報」
- ▶ 事業者のウェブサイトの製品情報
- ▶ インターネット上の製品・サービス比較情報、口コミなど

インターネット上の情報は出典が明らかでなかったり、
個人的な意見や見解であったり、正確さに欠けるものもあります。
情報の量や質にも注意して判断しましょう。
不安な場合は、まず公的機関の情報をあたってみましょう。

使って、防ごう!事故情報データバンク

事故情報データバンクとは、関係行政機関が保有する生命・身体に係る
消費生活上の事故の情報を一元的に集約したデータベースです。

2 使用時に 取扱説明書などを読む

購入する製品やサービスが決まったら、
製品についている表示やマークを確認しましょう。
さらに、使い始める前には必ず取扱説明書をよく読んで、
「危険」「警告」「注意」情報を確認しましょう。

- ▶ 製品の取扱説明書を読もう
- ▶ 表示・マークを知ろう(3ページ参照)
- ▶ 不具合があるなどおかしいと思ったら、再度「事故情報データバンク」や事業者のウェブサイトなどの情報を確認しよう

3 使ってみて 意見を伝える

事故が起きたり、使い勝手や、安全性、
情報提供のあり方などへの疑問があったら、
事業者のお客様相談室や行政の相談機関
などに意見を伝えましょう。あなたの意見が
次の事故を防ぐことにつながります。

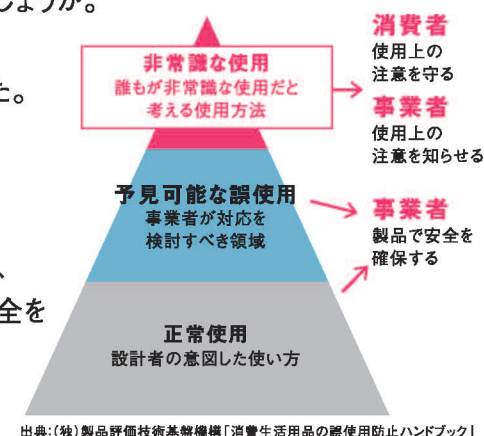
- ▶ 地域の消費生活センターなどに情報提供しよう
- ▶ 事業者の相談窓口に直接意見を言おう
- ▶ 危害にあったら、地域の消費生活センターなどに相談し、救済される方法などについて相談を受けよう

※製造物責任法
製品の欠陥によって生命、身体、または財産に損害を被った場合に、
被害者は製造業者などに対して損害賠償を求めることができると定めた法律。
日本では1995年に導入されました。メーカーは、製品設計から表示まで、
安全確保への対応が一層必要となりました。

≪ 誤使用や不注意によって起こる事故は、誰の責任? ≫

現在、私たちがさまざまな製品などを使用するにあたって、製品に対して100%の安全を求めることは
不可能です。消費者のいわゆる「不注意」や「誤使用」によって起こる事故が発生する可能性がありますが、
その事故は事業者の責任でしょうか。それとも消費者の責任なのでしょうか。
1990年国際安全規格ISO/IECガイド51「安全側面ー規格への
導入指針」が制定され、以下のような基本的な考え方が示されました。

① 人間は高い能力を有するにも係わらず、忘れる・気付かない・勘違いなどのヒューマンエラー(Human Error)から逃れられない
② 機械も必ず故障するため、人間に規則を守らせる対応だけでは安全を確保することに限界がある

このような考え方を背景に、製品の使い方は右図の3つに分類され、
「正常使用」と「予見可能な誤使用」については、事業者が製品安全を
確保する責任があるとされ、それ以外の「非常識な使い方」は、
消費者が使用上の注意を守る義務があると考えられています。

出典:(独)製品評価技術基盤機構「消費生活用品の誤使用防止ハンドブック」

まとめ リスクを低減して安心な暮らしへ

社会に許容されるレベルまでにリスクを下げることは、製品・サービスを提供する側の責任ですが、
「100%の安全」は存在しません。安心な暮らしは、自らの判断と責任で確保しましょう。
また、社会全体のリスクを低減するには消費者・事業者・行政が協働して進めることが必要です。

① リスクのことをよく知り、意識を高めよう
② 行政・事業者などの事故情報や製品情報を上手に活用しよう
③ 事業者は安全な製品をつくり、消費者は安全な使い方をしよう
④ 製品・サービスを提供する事業者と消費者、行政が力を合わせて安全を確保しよう

私たちの身の回りにはリスクが存在しているということを認識した上で、どの程度のリスクなら
受け入れることができるのか**自分なりのモノサシ**を持ちましょう。同じモノでも、高齢者や子どもがかかわると
リスクの大きさは変わります。事故になる前の「ヒヤリハット体験」を身近な人に伝えることも
類似の事故防止に役立ちます。いろいろな立場の人たちとリスクや安全について話し合っていきましょう。